景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2024年
1月〜3月期

業況は前期同様の厳しさで推移、足踏み状態続く

特別調査

「中小企業における人材戦略について」… 9

都内中小企業景況調査概況

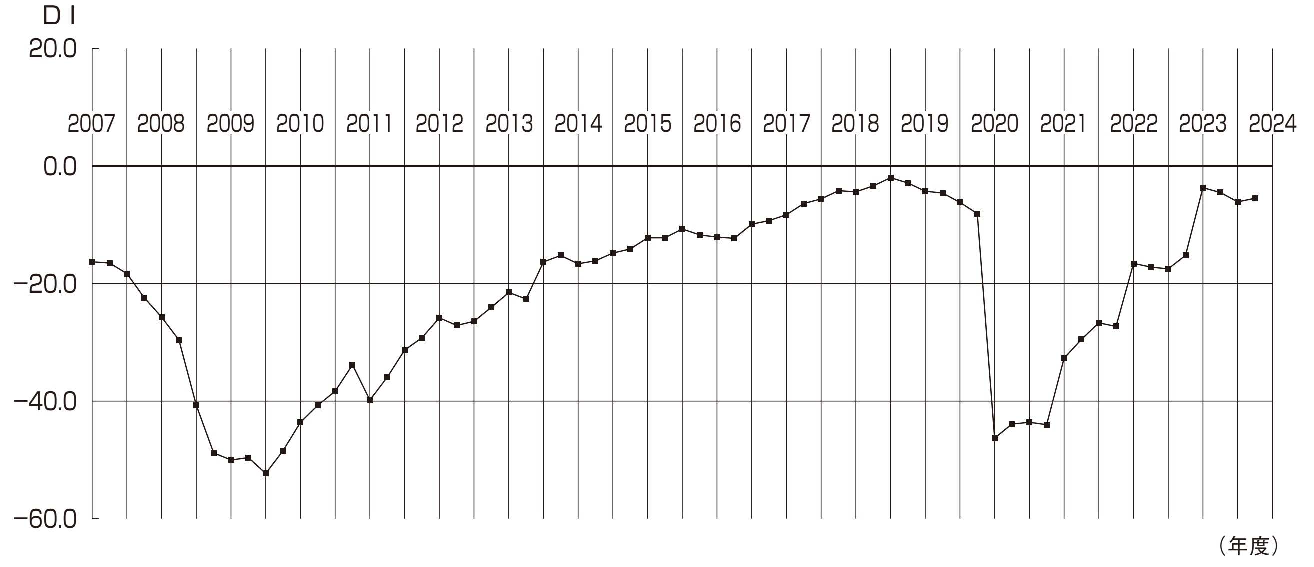
製造業「業況は前期同様の厳しさが続く」…… 1
卸売業「売上額がわずかに増加に転じる」…… 2
小売業「収益がわずかに持ち直す」…… 3
サービス業「収益がわずかに改善する」…… 4
建設業「業況はわずかに良好感を強める」…… 5
不動産業「売上額・収益はわずかに増加傾向を強める」…… 6
調査員のコメント …… 7
全国の景況／日銀短観 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は前期同様の厳しさで推移、足踏み状態続く

（2024年1月～3月期）

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DIは、△5.5（前期△6.1）と前期同様の厳しさで推移し、足踏み状態が続いた。

業種別で見ると、業況は建設業においてわずかに良好感が強まったものの、その他の業種は前期同様の水準で推移した。

来期は、製造業・卸売業においては水面下ながらわずかに改善し、建設業は今期並の良好感が続くものの、不動産業は好調感が後退し、小売業・サービス業は今期同様の厳しさが続くと予想している。

※業況判断DI：「良い」企業割合−「悪い」企業割合、季節調整済

業種別業況DI

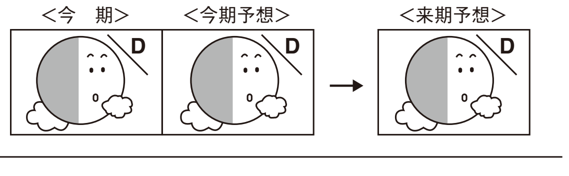
	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−9.0	−9.1	−0.1	−6.9	2.2
卸売業	−9.1	−8.7	0.4	−6.4	2.3
小売業	−15.0	−14.4	0.6	−13.3	1.1
サービス業	−5.8	−6.3	−0.5	−4.8	1.5
建設業	8.1	10.5	2.4	10.4	−0.1
不動産業	5.5	5.9	0.4	1.9	−4.0
総合	−6.1	−5.5	0.6	−4.6	0.9

主要DI時系列表（季節調整済）6業種合計

	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3
業況（良い−悪い）	−16.6	−17.2	−17.5	−15.2	−3.7	−4.5	−6.1	−5.5
売上額（増加−減少）	−7.7	−8.9	−8.3	−5.4	6.1	5.4	0.7	2.0
収益（増加−減少）	−13.1	−16.0	−16.9	−15.0	−3.4	−3.7	−6.8	−4.8
販売価格（上昇−下降）	13.0	15.2	18.3	20.6	25.2	24.4	22.7	22.4
仕入価格（上昇−下降）	40.6	44.4	46.4	47.7	50.0	48.5	45.1	43.8
資金繰り（楽−苦しい）	−9.2	−10.6	−11.6	−11.2	−5.6	−7.1	−7.9	−8.0
人手（過剰−不足）	−11.9	−12.0	−13.9	−15.5	−16.4	−16.0	−17.4	−18.3

製造業

有効回答企業数 2,149先



業況は前期同様の厳しさが続く

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、受注残・収益は前期並の減少が続いた。

業種別では紙・紙加工品、印刷関連において、水面下ながらが大きな改善が見られた。

価格面では販売価格、原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」（40%）、「売上の停滞・減少」（35%）、「人手不足」（17%）が上位を占めた。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（53%）、「経費を節減する」（44%）、「人材を確保する」（18%）の順となった。

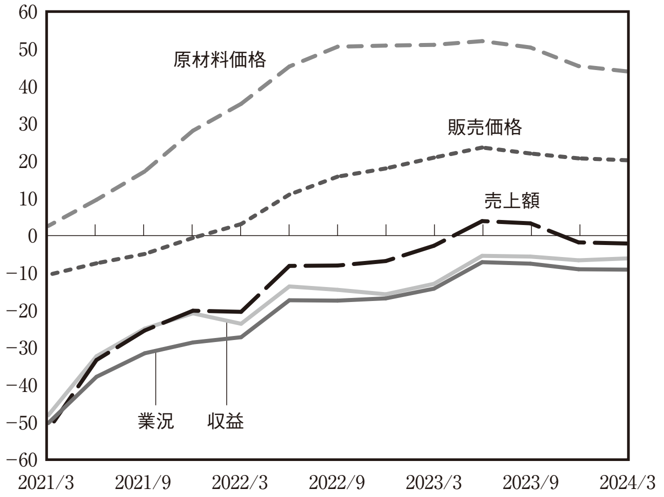
来期見通し

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増減なく推移し、受注残、収益は今期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格・原材料価格ともに上昇が弱まると予想している。

（予想値）

製造業	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6
業況	−27.2	−17.3	−17.4	−16.8	−14.2	−7.1	−7.5	−9.0	−9.1	
予想	−23.5	−23.8	−14.4	−15.5	−15.5	−13.4	−3.7	−5.1	−7.7	−6.9
売上額	−20.4	−8.1	−8.0	−6.8	−2.7	3.9	3.3	−1.8	−2.1	
予想	−15.1	−16.2	−5.9	−7.6	−6.9	−4.0	4.8	3.1	−1.3	−0.9
収益	−23.6	−13.6	−14.5	−15.7	−12.9	−5.4	−5.6	−6.6	−6.1	
予想	−16.0	−18.8	−12.3	−13.6	−13.9	−11.7	−3.4	−4.0	−5.8	−5.1
販売価格	3.1	11.0	15.8	18.0	20.9	23.6	22.0	20.7	20.2	
予想	0.5	4.3	11.2	13.2	15.7	17.6	20.3	18.1	16.9	15.9
原材料価格	35.3	45.3	50.6	50.9	51.1	52.1	50.4	45.4	44.0	
予想	26.5	31.7	42.4	45.4	44.7	45.1	44.1	42.0	38.6	37.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

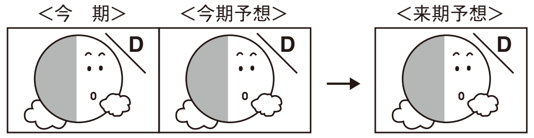
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−9.0	↘	−9.1	D	−7.7	−6.9
精密機械	8	↘	3	C	1	2
化学工業	8	↘	2	C	3	9
電気機械	4	↘	2	C	7	6
食料品	−5	↗	2	C	0	7
輸送用機械	−5	↗	−3	D	1	1
金属製品	−2	↘	−7	D	−4	−9
紙・紙加工品	−21	↗	−9	D	−17	−13
建設用金属	−6	↘	−12	E	−11	−7
木材・家具	−15	↗	−12	E	−14	−1
プレス・メッキ	−16	↗	−14	E	−11	−9
プラスチック	−16	↗	−14	E	−15	−10
繊維・衣服	−12	↘	−16	E	−19	−15
一般機械	−10	↘	−17	E	−1	−12
印刷関連	−27	↗	−20	E	−27	−20
ゴム製品	−19	↘	−23	F	−16	−20
皮革関連	−35	↘	−36	G	−21	−21
1～4人	−23	↗	−22	F	−24	−20
5～9人	−14	↗	−13	E	−11	−12
10～19人	−3	↘	−4	D	1	−2
20～49人	7	↘	5	C	8	10
50～99人	20	↘	12	B	17	12
100～300人	12	↗	20	A	22	26

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 741先



売上額がわずかに増加に転じる

今期

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額はわずかに増加に転じ、収益は前期同様の減少幅で推移した。

業種別に見ると化学製品、家具・建具が大幅に上向いた。

価格面では販売価格はわずかに上昇が弱まり、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(37%)、2位に「仕入先からの値上げ要請」(25%)が上昇し、3位「利幅の縮小」(23%)の順となった。

重点経営施策は「販路を広げる」(59%)、「経費を節減する」(41%)、3位に「人材を確保する」が上昇し、「情報力を強化する」と同率の17%となった。

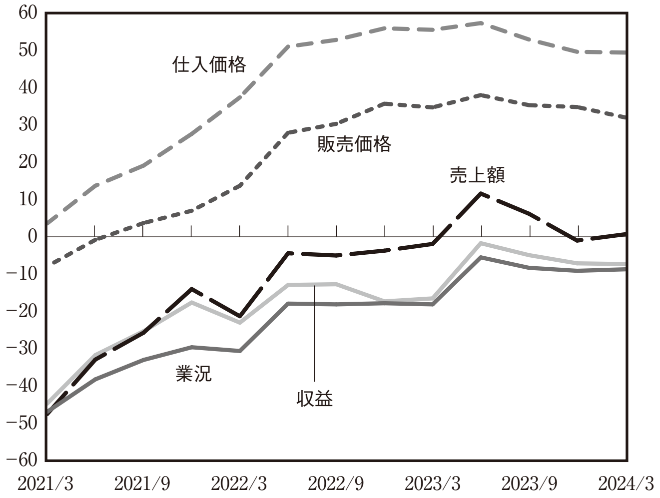
来期見通し

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増加傾向を強め、収益はわずかに改善すると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに上昇が弱まると予想している。

(予想値)

卸売業	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6
業況	−30.6	−17.9	−18.1	−17.8	−18.1	−5.5	−8.3	−9.1	−8.7	
予想	−24.0	−25.9	−16.0	−16.8	−17.0	−14.7	−3.1	−4.0	−6.5	−6.4
売上額	−21.3	−4.4	−5.0	−3.7	−1.9	11.6	6.2	−1.0	0.7	
予想	−11.6	−13.7	−3.5	−2.0	−4.2	−0.2	10.4	8.0	1.2	4.7
収益	−23.0	−12.9	−12.7	−17.3	−16.5	−1.7	−4.9	−7.1	−7.3	
予想	−15.4	−18.0	−10.1	−11.7	−16.7	−15.1	−0.3	0.3	−4.0	−3.4
販売価格	13.7	27.9	30.3	35.7	34.7	38.0	35.3	34.8	32.0	
予想	6.4	14.5	26.0	28.3	29.1	29.1	29.3	29.0	27.7	26.7
仕入価格	37.4	51.0	52.8	55.9	55.5	57.3	52.9	49.6	49.4	
予想	26.5	34.1	46.6	48.5	48.0	47.8	45.0	43.2	41.6	42.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

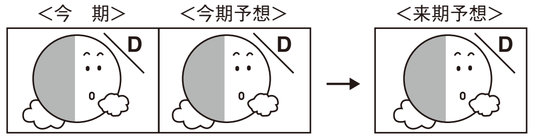
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−9.1	↗	−8.7	D	−6.5	−6.4
機械器具	2	↘	−1	D	−1	0
化学製品	−14	↗	−4	D	−6	−11
鉱物・金属材料	−8	↘	−9	D	−13	−17
食料品・飲食料品	−10	↗	−9	D	−10	−5
建築材料	−11	↘	−12	E	−5	−8
繊維・衣服	−22	↗	−19	E	−13	−12
家具・建具	−39	↗	−32	G	−34	−27
大メーカー	17	↘	11	B	8	13
中小メーカー	−9	↗	−5	D	−7	−5
問屋・商社	−10	→	−10	D	−2	−4
小売業者	−20	↗	−18	E	−17	−17
1～4人	−28	↗	−26	F	−23	−22
5～9人	−13	↗	−12	E	−10	−11
10～19人	3	↘	−2	D	8	5
20～49人	16	↗	21	A	18	21
50～100人	29	↘	20	A	13	7

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,330先



収益がわずかに持ち直す

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期並の減少が続いたものの、収益はわずかに持ち直した。

業種別で見ると飲食店が大幅に持ち直し、繊維・衣服・身の回り品は水面下ながらわずかに改善した。

価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(33%)、「仕入先からの値上げ要請」(21%)、3位に「利幅の縮小」が上昇し、「同業者間の競争の激化」と同率の19%となっている。

重点経営施策については前期同様に「経費を節減する」(45%)、「品揃えを改善する」(26%)、「宣伝・広告を強化する」(20%)の順となった。

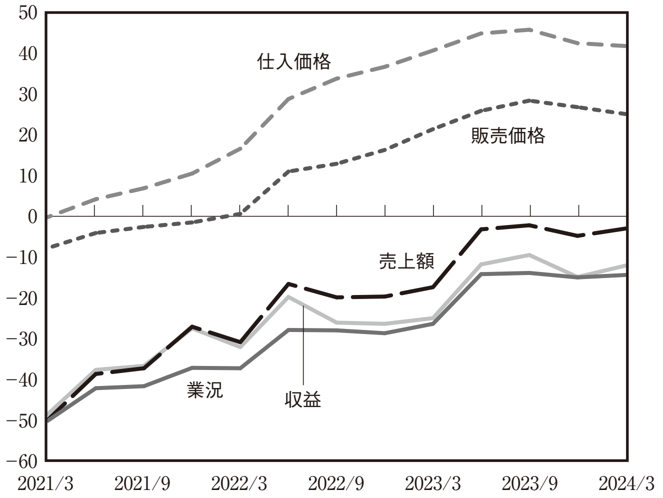
来期見通し

来期の業況は今期並の厳しさが続くと予想している。売上額・収益も今期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

(予想値)

小売業	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6
業況	−37.3	−27.9	−28.0	−28.7	−26.4	−14.2	−13.9	−15.0	−14.4	
予想	−32.8	−32.3	−24.6	−25.9	−27.5	−23.1	−12.7	−10.9	−14.9	−13.3
売上額	−30.9	−16.6	−19.9	−19.7	−17.4	−3.2	−2.2	−4.8	−3.0	
予想	−20.3	−22.2	−14.1	−16.8	−19.0	−13.5	−4.0	−1.4	−5.0	−2.6
収益	−32.1	−19.8	−26.1	−26.4	−25.0	−11.8	−9.5	−14.9	−12.1	
予想	−21.5	−24.2	−17.5	−21.9	−24.8	−20.6	−10.8	−8.6	−13.6	−9.5
販売価格	0.6	11.0	12.9	16.3	21.4	25.9	28.4	26.8	25.1	
予想	−0.3	2.0	12.1	12.8	15.7	20.0	21.1	23.7	22.9	21.4
仕入価格	16.6	28.8	33.8	36.7	40.7	44.9	45.8	42.5	41.8	
予想	10.2	14.0	27.7	31.8	34.4	36.6	37.2	39.2	37.2	36.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−15.0	↗	−14.4	D	−14.9	−13.3
飲食店	−10	↗	−2	C	−8	4
医薬品・化粧品	−1	↘	−4	C	2	−2
ガソリンスタンド・燃料	5	↘	−5	C	2	−9
スポーツ用品・玩具	1	↘	−7	C	5	−6
家電・家庭用機械	−8	↘	−14	D	−14	−13
飲食料品	−16	↗	−14	D	−18	−16
木材・建築材料	−13	↘	−15	D	−8	−11
自転車・自動車	−8	↘	−19	D	−9	−11
書籍・文房具	−21	↗	−20	D	−25	−20
繊維・衣服・身の回り品	−32	↗	−28	E	−27	−27
家具・建具・じゅう器	−24	↘	−31	F	−24	−28
カメラ時計・眼鏡	−29	↘	−37	F	−28	−32
駅周辺	−13	↗	−10	C	−12	−8
住宅地隣接	−17	↘	−19	D	−18	−19
団地内	−21	↗	−14	D	−19	−19
その他	−13	↘	−15	D	−13	−13
1～4人	−21	↘	−22	E	−22	−22
5～9人	−5	↗	−1	C	−3	2
10～19人	−13	↗	−1	C	−11	3
20～50人	17	→	17	A	20	19

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

＜今　期＞	＜今期予想＞		＜来期予想＞
D	C	→	C

有効回答企業数　1,204先

収益がわずかに改善する

今期

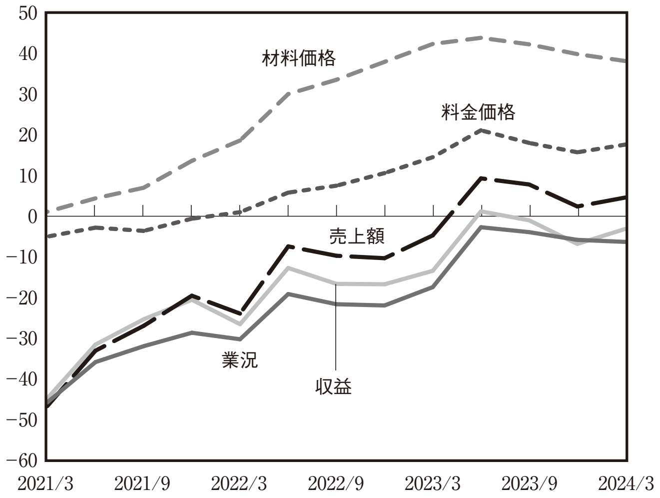
業況は前期同様の厳しさが続いたものの、売上額はやや増加傾向を強め、収益もわずかに改善した。
業種別では洗濯・理容・美容が水面下ながら改善した。
価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りも前期並の苦しさが続いている。
経営上の問題点の上位項目は1位に「人手不足」(30%)が上昇し、2位の「売上の停滞・減少」(28%)と入れ替わり、3位「材料価格の上昇」(25%)と続いている。
重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(41%)、「販路を広げる」(38%)、「人材を確保する」(26%)が上位を占めた。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと見ており、売上額は今期並の水準が続き、収益は今期並の減少が続くと予想している。
価格面では料金価格は今期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇を弱めると見ている。

（予想値）

サービス業	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6
業　況	−30.2	−19.1	−21.6	−21.9	−17.4	−2.7	−3.9	−5.8	−6.3	
予　想	−24.5	−25.6	−15.6	−17.5	−21.8	−16.2	0.5	−1.7	−5.0	−4.8
売上額	−23.9	−7.4	−9.7	−10.3	−4.7	9.3	7.8	2.4	4.6	
予　想	−11.6	−17.0	−3.4	−5.6	−9.9	−3.5	9.5	9.1	1.4	2.8
収　益	−26.5	−12.7	−16.6	−16.7	−13.4	1.2	−1.0	−6.8	−3.1	
予　想	−12.8	−19.5	−9.6	−13.2	−15.2	−11.3	2.7	0.9	−5.7	−3.5
料金価格	1.0	5.8	7.5	10.6	14.5	21.1	18.0	15.7	17.6	
予　想	0.3	2.1	8.1	7.3	10.2	13.9	18.4	17.1	15.0	15.8
材料価格	18.6	30.0	33.5	37.9	42.3	43.8	42.2	39.8	38.1	
予　想	13.8	19.5	29.2	31.5	35.0	38.9	39.3	38.8	36.4	34.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−5.8	↘	−6.3	D	−5.0	−4.8
情報サービス・調査・広告	6	↘	4	C	6	8
自動車整備・駐車場	−4	↘	−11	D	−6	−14
娯楽	−4	↘	−17	E	3	−15
洗濯・理容・美容	−22	↗	−18	E	−21	−18
1〜4人	−19	↘	−20	E	−19	−20
5〜9人	−7	↗	−6	D	−6	−2
10〜19人	−1	↘	−5	C	−5	−3
20〜49人	12	↘	11	B	14	12
50〜100人	8	↗	10	B	14	14

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

建設業

＜今　期＞	＜今期予想＞		＜来期予想＞
B	B	→	B

有効回答企業数　1,021先

業況はわずかに良好感を強める

今期

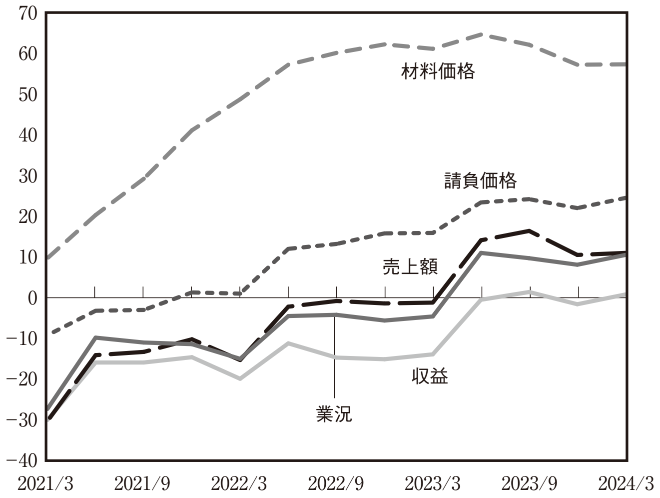
業況はわずかに良好感が強まった。売上額・受注残・施工高は前期同様の増加が続き、収益はわずかに増加に転じた。
業種別では大企業請負、官公庁請負において良好感が強まった。
価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。
資金繰りは前期同様変わらず、在庫は適正水準が続いている。
経営上の問題点の上位項目は「材料価格の上昇」(54%)、「人手不足」(42%)、3位に「同業者間の競争の激化」(20%)が上昇した。
重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(43%)、「人材を確保する」(42%)、「販路を広げる」(36%)と続いている。

来期見通し

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。
価格面では請負価格はわずかに上昇を弱め、材料価格も上昇幅が縮小すると予想している。

（予想値）

建設業	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6
業　況	−15.0	−4.5	−4.2	−5.6	−4.6	11.0	9.7	8.1	10.5	
予　想	−10.6	−12.7	−1.7	−1.7	−4.4	−1.2	13.9	10.3	10.3	10.4
売上額	−15.3	−2.2	−0.8	−1.4	−1.2	14.1	16.4	10.5	11.0	
予　想	−5.6	−9.5	−0.8	1.6	0.2	1.9	15.4	11.6	9.6	10.9
収　益	−19.9	−11.2	−14.7	−15.1	−13.9	−0.5	1.4	−1.6	0.8	
予　想	−12.3	−15.2	−11.8	−12.4	−13.4	−13.7	1.9	0.4	0.0	1.8
請負価格	1.0	12.0	13.2	15.8	15.9	23.4	24.2	22.0	24.5	
予　想	0.6	1.9	12.2	13.1	15.7	15.7	21.8	20.8	20.5	21.9
材料価格	48.7	57.2	60.1	62.2	61.1	64.6	62.1	57.2	57.3	
予　想	40.3	43.0	54.0	54.5	57.0	56.6	56.6	53.8	51.0	50.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	8.1	↗	10.5	B	10.3	10.4
職別工事	4	↗	7	C	7	4
総合工事	8	↗	10	B	9	11
設備工事	16	↘	15	B	17	17
大企業請負	26	↗	35	A	25	29
官公庁請負	19	↗	24	A	17	23
中小企業請負	3	↗	5	C	9	6
個人請負	−6	↘	−9	D	−4	−5
1〜4人	−10	↘	−11	E	−7	−11
5〜9人	10	↘	9	C	12	11
10〜19人	11	↗	20	A	17	21
20〜49人	26	↗	29	A	24	26
50〜99人	35	↘	33	A	28	34
100〜300人	45	↗	73	A	28	45

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

不動産業

<今　期> B　<今期予想> B　→　<来期予想> B

有効回答企業数 591先

売上額・収益はわずかに増加傾向を強める

今期

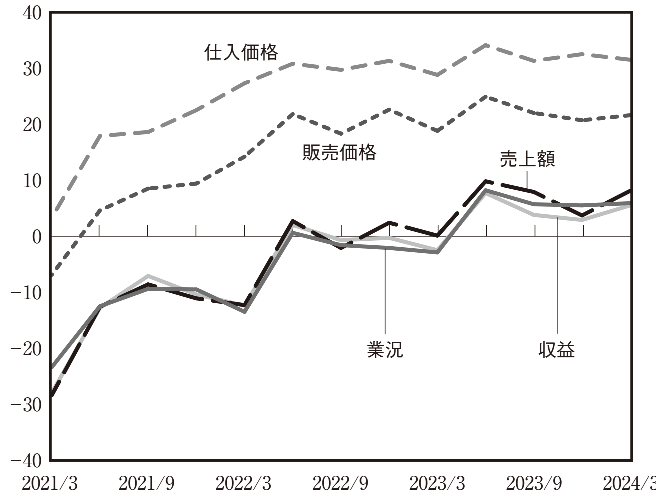
業況は前期並の良好感が続いた。売上額と収益はわずかに増加傾向を強めた。
業種別では建売・土地売買がわずかに上向いた。
価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。
経営上の問題点の上位項目は前期同様に「商品物件の高騰」（34%）、「商品物件の不足」（27%）、「同業者間の競争の激化」（26%）と続いている。
重点経営施策は「情報力を強化する」（39%）、「販路を広げる」（30%）、「経費を節減する」（26%）の順となった。

来期見通し

来期の業況はわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・収益は増加傾向が一服すると見ている。
価格面では販売価格・仕入価格ともに上昇を弱めると予想している。

（予想値）

不動産業	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6
業　　況	−13.5	0.6	−1.6	−2.1	−2.9	8.2	5.7	5.5	5.9	
予　　想	−13.6	−12.6	−1.6	−3.1	−3.4	−3.7	7.9	3.6	1.5	1.9
売 上 額	−12.3	2.7	−2.1	2.4	0.1	9.8	7.9	3.7	8.1	
予　　想	−13.3	−7.9	−0.3	−3.4	−3.0	−2.0	6.6	3.7	3.6	4.0
収　　益	−12.4	2.0	−0.7	−0.3	−2.5	7.7	3.8	2.9	5.5	
予　　想	−12.3	−9.5	−0.7	−2.3	−4.3	−7.2	4.0	0.6	0.6	3.2
販売価格	14.2	21.8	18.3	22.6	18.8	24.9	22.0	20.7	21.6	
予　　想	5.8	10.9	17.2	16.5	17.8	14.9	19.6	18.3	16.5	17.1
仕入価格	27.3	30.8	29.7	31.3	28.8	34.1	31.3	32.5	31.5	
予　　想	18.3	22.6	25.9	26.4	26.1	24.4	28.7	26.1	27.7	26.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	5.5	↗	5.9	B	1.5	1.9
建売・土地売買	11	↗	15	A	5	7
不動産代理・仲介	2	↗	3	B	0	0
1～4人	−1	↘	−2	C	−6	−5
5～9人	9	↗	12	A	7	8
10～29人	21	↗	25	A	16	16
30～300人	29	↗	32	A	22	27
都心	8	↗	10	A	4	5
副都心	15	↘	10	A	12	3
都心近接	0	↘	−4	C	−5	−11
東部	3	↘	−4	C	−7	−1
西部	18	↗	23	A	17	16
南部	−2	↗	6	B	0	−2
北部	3	↗	10	A	−1	−2
多摩	0	↗	2	B	−2	0

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製　造　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①当社はコロナ禍以降もリモートワークを取り入れ、柔軟な労働環境に対応している。（磁石応用製品、足立区、15名）

②広告や動画等で自社をPRした採用活動が功を奏し、人材の確保が順調にできている。（光学精密・目盛彫刻、練馬区、148名）

③営業活動の成果で新規顧客が増えたことにより、受注・売上ともに増加傾向で推移している。（自動機、西多摩郡、22名）

［業況に苦心している企業］

①無添加化粧品をメインに製造していることから、原材料高騰の影響を受けてコスト高になっており、今後の対応策を協議している。（化粧品、練馬区、10名）

②ホームページ等で採用活動を行っているものの、応募者も徐々に減っている状況が続いており、今後の人材確保に不安がある。（鉄道・建設部品、足立区、285名）

③「2024年問題」によりドライバーの賃金引上げ等が課題となっているため、改善策を検討して人材確保につなげていきたい。（生コンクリート、日野市、23名）

卸　売　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①当社はIT化を進めることによって業務の効率化を図っており、以前に比べて従業員を増やす必要がなくなった。（婦人服、杉並区、3名）

②商品性を向上させたことにより、新規取引先が増加した。加えて、価格転嫁を行った結果、売上の増加が続いている。（耐熱材料、大田区、20名）

③取引先の信用金庫から取引先を紹介していただいたことにより、新たなビジネスにつながった。今後はさらなる売上の増加を図りたい。（木材、小平市、7名）

［業況に苦心している企業］

①為替レートの影響で売上の波が大きく、利益に注意を払いながら営業活動を行っている。（木材製品、中央区、2名）

②店舗の売上は回復傾向にあるものの、団体での宴会を再開していない企業が多いため、コロナ前の売上水準には戻っていない。（食肉、港区、86名）

③人材採用面では苦労している。若い業界経験者の採用を望んでいるものの、他業態の年配からの応募が多い状況である。（衣料・アパレル製品、小平市、2名）

小　売　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①販売店を改装して夜間に飲食店を始めたことにより、売上の増加が続いている。（酒類、港区、3名）

②顧客ニーズの高い品揃えとメンテナンスに努めた結果、地域の認知度と信頼性の獲得に結びついた。（自転車、足立区、6名）

③人材確保が困難な状況下において、人材教育および福利厚生の充実に努めながら、人材の定着を図っている。（医薬品配置販売、国立市、33名）

［業況に苦心している企業］

①売上は若干伸びたものの、原材料の高騰と配送費の増加が懸念材料となっている。（お茶、豊島区、4名）

②100円ショップや百貨店などの大型店の進出によって売上が減少しているため、経費削減や価格設定の見直しを行い利益を確保していく。（文具、世田谷区、6名）

③例年、冬季は売上が増加する時期だが、暖冬の影響で昨年より売上が落込んでいる。（プロパンガス、福生市、3名）

サービス業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①外国人観光客の増加により増収・増益傾向が続いている。
（旅館、豊島区、3名）

②全ての業界で人手不足という声が聞こえてくるが、当社はシニア雇用に力を入れているため、シフト制を導入しており、自由時間に働くことの楽しさを強くアピールしている。
（警備、中野区、14名）

③昨今の自然災害多発の影響により、依頼が増加している。
（補償コンサルタント、多摩市、31名）

[業況に苦心している企業]

①外国人の雇用・育成および定着が課題となっており、人件費の水準を引き上げて離職率の低下に努めたい。
（自動車修理、世田谷区、7名）

②相続手続等の依頼が集中すると、人手不足のため対応できず、お断りするケースが増えている。
（会計事務所、目黒区、7名）

③受注は好調であるものの、パートの採用が難しく、人手が不足している状態が続いている。（ビルメンテナンス、立川市、15名）

建　設　業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①前期から今期にかけて、コロナ前から取引のあるお客様からの新規受注が徐々に増加している。取引先からの紹介で新しいお客様を獲得できる機会も増えている。
（設備工事、足立区、4名）

②取引先と会合の機会が増え、情報収集活動も通常の状態にもどってきたことにより受注は安定している。
（土木建築工事、大田区、51名）

③福利厚生を充実させて人材を受け入れやすい環境づくりを行うことで、新規雇用の獲得に力を入れていきたい。
（土木建築工事、八王子市、18名）

[業況に苦心している企業]

①「2024年問題」による配送の遅れや人手不足が続いているため、今後の対応が必要になっている。
（ディスプレイ、足立区、22名）

②首都圏の再開発および物流拠点の建設需要があり受注は堅調であるものの、人手が不足していることから、数年先の人繰りに悩んでいる。
（仮設電気工事、新宿区、25名）

③高齢化が進み若手人材が不足しているため、若手人材の定着に向けた経営努力を行っていく。
（建設、羽村市、13名）

不　動　産　業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①昨今は中国系の法人による不動産購入・賃借が増加している。（不動産代理・仲介、江戸川区、2名）

②当社は駅近物件が多いことから、入居率・家賃収入ともに良好に推移している。（不動産管理、世田谷区、3名）

③インターネットを活用した物件探しが増えているため、情報提供の充実を図っている。
（建売・不動産売買、日野市、11名）

[業況に苦心している企業]

①売上は上昇傾向にあるものの、物価上昇の影響が建物の建替や修繕にも影響を及ぼしている。
（不動産代理・仲介、大田区、2名）

②売上は増加したが、仕入価格の上昇や建築費の高騰により利益が減少している。（不動産、新宿区、50名）

③不動産価格や人件費が高騰していることから、今後の事業展開に対して積極的になれない。（不動産、多摩市、22名）

特別調査「中小企業における人材戦略について」（2024年3月上旬調査）

本調査結果の特徴

①人材状況について懸念していること	「高齢化が進んでいる」38.9%、「若手が不足している」34.0% 「懸念していることはない」26.9%
②今後の人材確保に向けた対応策	「中途採用の強化」35.4%、「新卒採用の強化」17.1% 「特に対応策を検討していない」46.8%
③職場内で実施している人材育成実地訓練（OJT）以外の取組み	「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」20.7% 「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」9.9% 「実施していない」65.8%
④2024年中の賃金引上げ実施状況（予定を含む）	『引上げ』39.6%　うち「0%以上2%未満」23.6%、「2%以上4%未満」11.5% 『引上げない』60.3%（「自社に従業員はいない（家族経営など）」17.3%含む） 「今後の業績見通しが不透明」15.6%　「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」15.0%
⑤「2024年問題」の影響と対応状況	影響　「影響はない・わからない」73.6% 『悪影響がある』24.0% うち「やや悪影響がある」19.5%、「大きく悪影響がある」4.5% 『好影響がある』1.4% うち「やや好影響がある」1.1%、「大きく好影響がある」0.3% 対応　「対応を取った」6.5%　『対応していない（対応を取る必要はない）』90.4%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

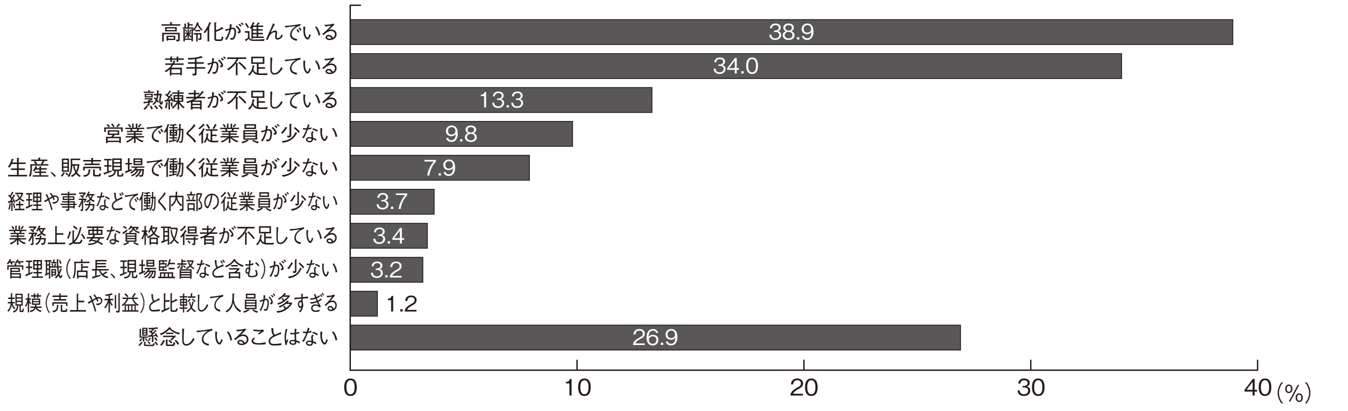
問1. 人材状況について懸念していることについて

自社における現在の人材状況について懸念していることをお伺いした（最大3つまで）。

その結果、「高齢化が進んでいる」が最も多い38.9%であった。次いで、「若手が不足している」（34.0%）、「熟練者が不足している」（13.3%）、「営業で働く従業員が少ない」（9.8%）が上位を占めた。一方、「懸念していることはない」は26.9%であった。

業種別では、「高齢化が進んでいる」において、建設業が44.9%、製造業が43.9%と高く、「若手が不足している」では、「建設業」が47.3%、卸売業が36.8%、製造業が36.5%であった。また、「熟練者が不足している」では、建設業が20.8%と高い回答割合となった。

表1　現在の人材状況について懸念していること



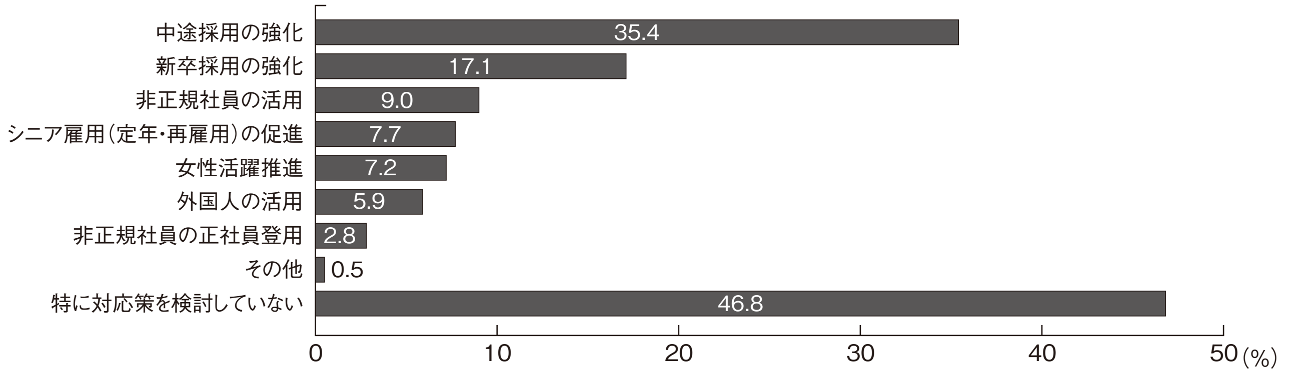
問2. 今後の人材確保に向けた対応策について

次に、今後の自社の人材確保に向けた対応策についてお伺いした（最大3つまで）。

その結果、「中途採用の強化」（35.4%）が「新卒採用の強化」（17.1%）を大きく上回った。続いて「非正規社員の活用」（9.0%）、「シニア雇用（定年・再雇用）の促進」（7.7%）であった。一方、「特に対策を検討していない」は46.8%であった。

業種別では、「中途採用の強化」において、建設業が51.4%と高く、次いで、卸売業が40.7%であった。「新卒採用の強化」では、建設業が22.4%、サービス業が20.0%となり、「外国人の活用」では、建設業が11.2%と高い回答割合であった。

表2　今後の貴社の人材確保に向けた対応策



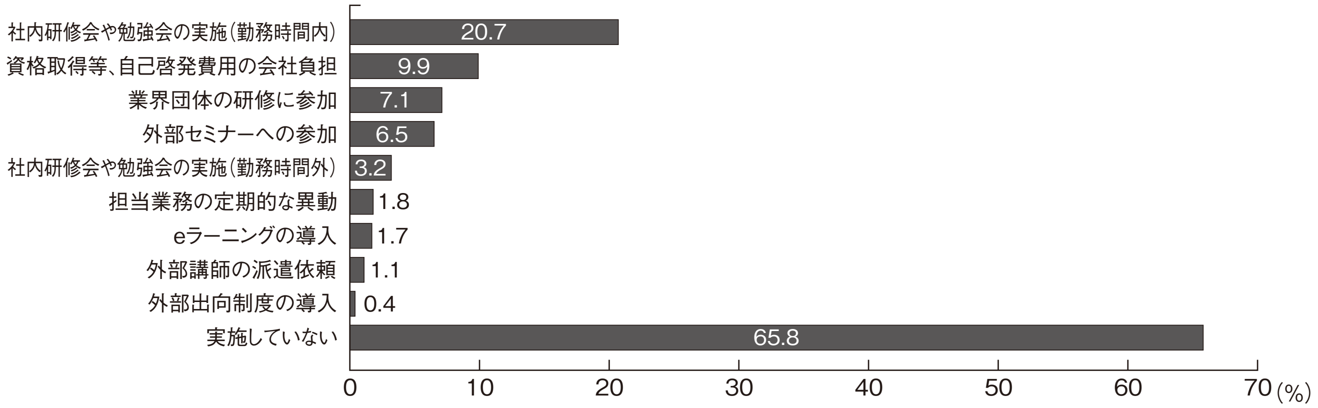
問3. 職場内で実施している人材育成実地訓練（OJT）以外の取組みについて

更に、人材育成において、職場内での実地の訓練（OJT）以外の取組みを実施しているか伺った（最大3つまで）。

その結果、「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が20.7%と最も高く、次いで「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」（9.9%）、「業界団体の研修に参加」（7.1%）、「外部セミナーへの参加」（6.5%）の順となった。一方、「実施していない」が65.8%と全体の約7割となった。

業種別では、「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」において、サービス業が26.2%、卸売業が23.4%と高かった。「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」では、建設業が20.5%と最も高く、「業界団体の研修に参加」では不動産業が10.1%と高い回答割合となった。

表3　人材育成における実地訓練（OJT以外）



問4. 2024年中の賃金引上げ実施状況（予定を含む）について

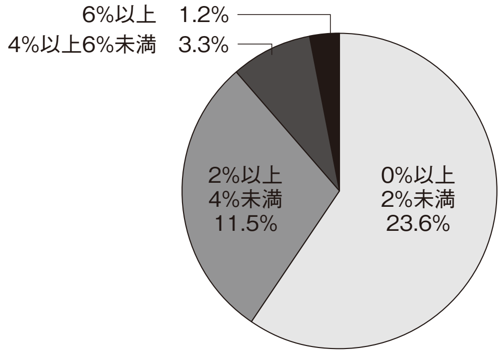
自社の人材定着などに向けて、2024年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げ実施（実施予定を含む）状況について調査した。

その結果、『引上げ』を実施（予定を含む）との回答が全体の39.6%から挙げられた。引上げ率は、「0%以上2%未満」（23.6%）、「2%以上4%未満」（11.5%）、「4%以上6%未満」3.3%、「6%以上」1.2%であった。

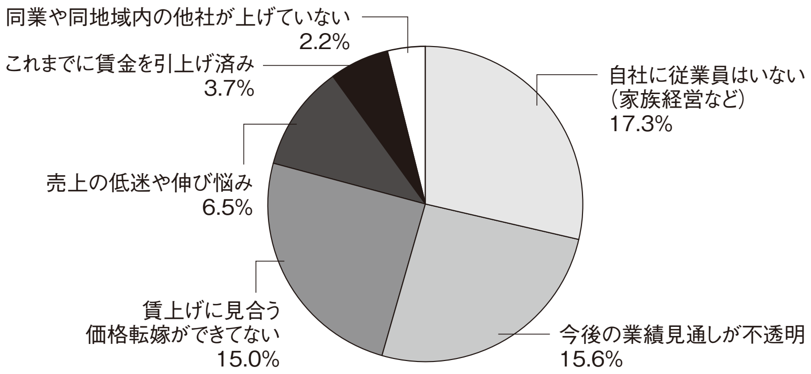
反対に、『引上げない』が60.3%と全体の約6割から挙げられ、その理由としては「自社に従業員はいない（家族経営など）」（17.3%）、「今後の業績見通しが不透明」（15.6%）、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」（15.0%）、「売上の低迷や伸び悩み」（6.5%）の順となった。

表4　賃金（定期昇給、賞与や一時金除く）引上実施状況

引上げ



引上げない



問5.「2024年問題」の影響と対応状況について

最後に「2024年問題」（建設業、自動車運転業、医師などでの残業時間の上限規制）に対する自社における業務への影響と今後の対応について伺った。

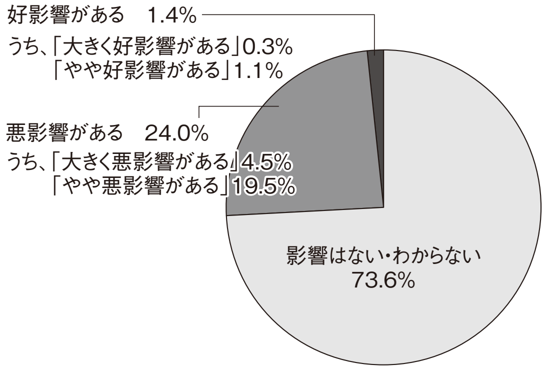
その結果、『悪影響がある』との回答は24.0%であった。そのうち「やや悪影響がある」（19.5%）、「大きく悪影響がある」（4.5%）となった。

一方、『好影響がある』は1.4%で、そのうち「やや好影響がある」（1.1%）、「大きく好影響がある」（0.3%）であった。また、「影響はない・わからない」が73.6%と全体の約70%以上を占めた。

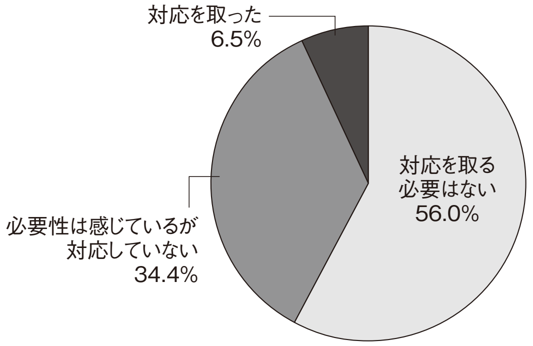
対応策としては、「対応を取った」が6.5%であった。一方、『対応していない（対応を取る必要はない）』が全体の90.4%となり、そのうち「対応を取る必要はない」が56.0%、「必要性は感じているが対応していない」が34.4%であった。

表5　「2024年問題」の影響と対応

影響



対応



全国の景況／日銀短観

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2023年10−12月期）と比較して、北九州地区で上向いた。
業種別（全国）では、不動産業で良好感が強まった。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計（DI）	−5.5	−9	−13	−28	−16	−4	−21	−17	−8	−8	−8	4	5
製造業	D	E	F	G	F	D	F	F	E	E	E	C	D
卸売業	D	E	E	F	E	D	F	E	D	E	D	D	D
小売業	D	D	D	F	D	D	F	D	C	E	D	C	C
サービス業	D	C	C	E	E	C	E	C	D	D	C	D	B
建設業	B	C	C	F	D	B	D	D	C	B	C	A	B
不動産業	B	B	B	D	B	B	B	C	B	A	C	A	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

[業況判断] 計表中の計数は、2024年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

（「良い」−「悪い」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	8	11	−2	10	−1
非製造業	32	27	34	2	27	−7
全産業	22	17	22	0	19	−3
中堅企業						
製造業	6	5	6	0	5	−1
非製造業	19	15	20	1	15	−5
全産業	14	11	14	0	11	−3
中小企業						
製造業	2	0	−1	−3	0	1
非製造業	14	7	13	−1	8	−5
全産業	9	5	7	−2	5	−2
全規模合計						
製造業	5	3	4	−1	4	0
非製造業	18	12	18	0	13	−5
全産業	13	8	12	−1	9	−3

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2023年度			2024年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2023年12月調査	139.38	138.75	140.00	−	−	−
	2024年3月調査	140.36	139.04	141.68	141.42	141.60	141.25
ユーロ円（円/ユーロ）	2023年12月調査	148.85	148.63	149.07	−	−	−
	2024年3月調査	150.24	148.90	151.57	151.86	151.99	151.73

調査対象企業数

（2024年3月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,794社	5,324社	9,118社	99.0%
うち大企業	917社	817社	1,734社	99.1%
中堅企業	1,062社	1,532社	2,594社	99.8%
中小企業	1,815社	2,975社	4,790社	99.1%

<回答期間> 2月27日 ～ 3月29日

（注）1.回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

（前年度比・%）

		2023年度（計画）	修正率	2024年度（計画）	修正率
大企業	製造業	3.4	−0.5	0.8	−
	国内	4.0	−0.7	0.7	−
	輸出	2.3	−0.1	1.0	−
	非製造業	1.5	0.3	1.0	−
	全産業	2.3	0.0	0.9	−
中堅企業	製造業	1.9	−0.3	1.9	−
	非製造業	3.7	0.7	1.8	−
	全産業	3.2	0.4	1.8	−
中小企業	製造業	2.1	−0.1	1.5	−
	非製造業	3.1	0.7	0.1	−
	全産業	2.9	0.5	0.4	−
全規模合計	製造業	2.9	−0.4	1.2	−
	非製造業	2.6	0.5	0.9	−
	全産業	2.7	0.2	1.0	−

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

（%ポイント）

中小企業		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」−「供給超過」）	製造業	−20	−20	−20	0	−18	2
	うち素材業種	−23	−22	−24	−1	−23	1
	加工業種	−18	−17	−17	1	−15	2
	非製造業	−10	−11	−9	1	−9	0
海外での製商品需給判断（「需要超過」−「供給超過」）	製造業	−17	−16	−17	0	−14	3
	うち素材業種	−23	−22	−23	0	−20	3
	加工業種	−13	−13	−13	0	−11	2
製商品在庫水準判断（「過大」−「不足」）	製造業	17		18	1		
	うち素材業種	16		19	3		
	加工業種	18		18	0		
製商品流通在庫水準判断（「過大」−「不足」）	製造業	16		16	0		
	うち素材業種	18		21	3		
	加工業種	15		14	−1		
販売価格判断（「上昇」−「下落」）	製造業	27	28	26	−1	33	7
	うち素材業種	26	27	27	1	34	7
	加工業種	27	28	25	−2	33	8
	非製造業	24	29	26	2	32	6
仕入価格判断（「上昇」−「下落」）	製造業	57	54	56	−1	59	3
	うち素材業種	52	49	51	−1	55	4
	加工業種	61	58	59	−2	61	2
	非製造業	54	55	53	−1	56	3

回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

規模別 / 業種別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製　造　業	2,149	34.8	21.4	19.2	8.5	4.5	2.9	5.9	2.2	0.6
卸　売　業	741	37.7	24.6	16.3	7.0	4.7	2.4	4.7	2.6	0.0
小　売　業	1,330	70.2	15.5	5.9	2.9	1.6	0.8	3.0	0.0	0.0
サービス業	1,204	40.5	16.9	13.0	8.0	5.3	3.4	6.5	6.5	0.0
建　設　業	1,021	30.2	27.4	20.0	9.1	4.6	3.5	3.5	1.1	0.6
不動産業	591	61.8	19.5	9.8	3.7	1.2	1.7	2.0	0.3	0.0
業　種　計	7,036	44.4 (3,122)	20.5 (1,445)	14.7 (1,031)	6.9 (485)	3.9 (271)	2.5 (179)	4.6 (327)	2.2 (158)	0.3 (18)

調査方法・対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2024年1～3月期を対象に2024年3月上旬に実施
4.実施状況　7,321 事業所数
　　未回収事業所数　285
　　（内訳）倒産・廃業　37　調査拒否　9　事業転換　2　取引解消　5
　　移　転　5　休　業　3　その他　224
5.有効回答事業所数　7,036　有効回答率　96.11％

●スポット君判断表　業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製　造　業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸　売　業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小　売　業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建　設　業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調 ←→ 不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表
（※P6不動産業参照）

都　心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東　部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西　部	杉並区・世田谷区・中野区	南　部	大田区・品川区・目黒区
北　部	板橋区・練馬区・北区	多　摩	都下市・郡部

特長1 様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

→ 経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい：■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい：■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい：■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT・WEB・SNSを活用したい：■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい：■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい：■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

✕行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP・申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　■リーガルチェック　等

特長2 「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可
→ 空き次第ですぐにでも　完全予約制

特長3 事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4 全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く）
①9：30～10：30　②11：00～12：00　③13：00～14：00　④14：30～15：30　⑤16：00～17：00

事前電話予約制 TEL.03-6205-4728（受付は平日9時～12時　13時～16時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL（03）6228－8556　FAX（03）6228－8871
印　刷　㈱三　修